

平成28年度 サマーセミナー

日 時：平成28年7月1日(金)～2日(土)
会 場：鬼怒川グランドホテル 夢の季 他

【日 程】

1日目

〈第1部 講演会〉

演 題：「宇都宮大学 現在・過去・未来」

講 師：石田 朋靖 氏

国立大学法人 宇都宮大学 学長

〈第2部 パネルディスカッション〉

内 容：「各委員会・研究会の活動報告」

コーディネーター：中津正修代表理事

パネラー：板橋信行委員長、村上龍也委員長、
榊原章副委員長、上野勝弘委員長、内藤靖副
委員長、橋本修副委員長、伊沢正吉委員長、
酒井誠委員長、猪瀬義弘副代表世話人、板倉
豊会長

〈第3部 意見交換会〉

2日目

〈第4部 親睦ゴルフ大会・視察研修〉

親睦ゴルフ：杉の郷カンツリー倶楽部

視察研修：足尾銅山観光、明治の館

【小林筆頭代表理事 開会挨拶要旨】



サマーセミナーは、共益事業の一環として、
全会員の方を対象に、毎年7月に1泊2日で
研修、ゴルフ等の親睦事業を行っている。今
回は、過去10年間で最大の観光客数を誇る鬼
怒川で会員企業の鬼怒川グランドホテル夢の
季（とき）を会場に開催する運びとなった。
第1部の講演会では、今年度、地域デザイン
科学部を創設し、文科省から地（知）（ち）

の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）
に採択されるなど攻めの経営を展開する宇都
宮大学から石田学長をお招きし、「宇都宮大
学 現在・過去・未来」と題して講演をして
いただく。また第2部では、パネルディスカッ
ション形式による各委員会・研究会の活動報
告と今後の展開について発表していただく予
定になっている。常に申し上げているが、栃
木県経済同友会の活動の大きな柱の一つが、
委員会活動である。今年度は2年間に渡るそ
の委員会活動のまとめの時期に当たるので、
ディスカッションの機会はもちろん、この2
日間の全日程を通して、会員の皆様には互い
に情報を交換し、共通課題の検討や横の連携
の強化を図り、活動が活発化されることを期
待する。

【第1部 講演会】

演 題：「宇都宮大学 現在・過去・未来」

講 師：国立大学法人 宇都宮大学 学長
石田朋靖氏



〈略 歴〉

1955年 群馬県鬼石町（現：藤岡市）生まれ
1973年 高崎高校卒業
1973年 東京大学教養学部理科Ⅱ類入学
1978年 同大学農学部農業工学科卒
1983年 同大学博士課程修了
1983年 山形大学農学部助手、助教授、ワシ
ントン州立大や国立環境研の客員研
究など
1992年 宇都宮大学
2008年 宇都宮大学農学部部長

2015年 宇都宮大学理事・副学長を経て、第20代宇都宮大学学長。現在に至る。

1. 大学をめぐる情勢

(1) 社会状況の変化

- ・地域コミュニティの衰退、グローバル化&ボーダレス化や新興国の台頭、人口減少・超高齢化時代への突入等。

(2) 経済状況の変化

- ・日本の厳しい財政状況の中、国立大学に対しての支援も激減。

⇒改革して自立存続か、大学、学部等の統廃合により縮小存続か。(財務省からの圧力)

(3) 国立大学改革プラン

〈国立大学に対する社会の要請〉

- ・強み・特色を活かし、競争的環境の中で個性輝く大学へ自主的・自律的な改革・発展。

〈各大学の機能性強化〉

- ・国立大学を3分類に⇒①世界最高の教育研究拠点＝東京大学、京都大学等
②全国的な教育研究拠点＝東京芸大、東京海洋大等③地域活性化の中核拠点は他の多くの大学

〈各大学の機能強化と改革の視点〉

- ・強み・特色の重点化、グローバル化、イノベーション創出、人材養成強化

(4) 国立大学の今後の取組(国の方針)

- ・優れた取組を行う大学⇒重点支援を行う。
- ・何もしない、あるいは改革に消極的な大学⇒組織の合理化、再編、アンブレラ化による他大学との統合等。

宇都宮大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学でありたい。

2. 宇都宮大学とは

(1) 宇都宮大学の特徴

〈歴史〉

1873年 師範学校→学芸学部→教育学部

1922年 宇都宮高等農林(全国5番目)
→農学部

1964年 工学部、国際学部

⇒地域と連携した実学の伝統

〈コンパクトな国立大学〉

- ・教員数350名(附属学校除く)、職員数210名

- ・学生数 学部4000名、大学院800名

- ・キャンパスは1.5km離れた2つだけ(巨大大学から見れば1キャンパスレベルの距離)

⇒様々な分野の教員や職員、学生が交わりやすい距離感＝分野融合に有利な大きさ

〈多様性に富んだ地域〉

- ・栃木県＝全国の縮図のような場所。

①北関東、東北地帯への中心地的位置。

②首都圏農業、本州一の酪農、里山地帯。

③中核市、ベットタウン、限界集落。④日光等、有数の観光地域。

〈公立大学のない栃木県〉

- ・1つの国立大学以外、全て私立大学。

(栃木、徳島、佐賀、鹿児島のみ)

⇒地域の産官金との連携のしやすさ

(2) 宇都宮大学が選んだ道

- ・伝統と特長を強みにする

- ・3C精神(宇大スピリッツ)＝Challenge主体的に挑戦し、Change時代の変化に対応し自らを変え、Contribution広く社会に貢献する。

⇒“行動する知性と良識を備えた、地域における知の拠点”として地域を元気にするエンジンとなる大学へ。

3. 宇都宮大学の目指す4つのVision

宇都宮大学のモットー：「地域に学び地域に返す、大学と地域の支え合い」を大切にしたい地域の「知の拠点」

(1) Vision 1：「行動的知性」の育成

- ・キャンパスを飛び出して、地域や世界の現実社会でたくましく行動する人材の育成。

(2) Vision 2：異分野を融合した柔軟な発想で新たな知の創造

- ・専門性を超えた自由闊達な交流や協働を通じて、新たな知や価値の創造に挑戦するとともに、学生にもそうしたマ

インドを育む。

- (3) Vision 3 : 地域の強みを発揮するイノベーションの創出
- ・地域と連携しながら、地域独自（オンリーワン）のイノベーションを生み出す。
- (4) Vision 4 : 構成員 1 人ひとりの個性を活かした協働を進める
- ・教職員の個性に合った能力の開発を進め、構成員の多様な意見を踏まえながら、所属・職位・職権を越えた協働（オール宇大）を進める。

4. 4つのVisionを実現させる5つの重点戦略

- (1) 重点戦略1 : 地域の“知”の拠点形成
- ・地域の強み（地域資源・地域特性）を活かしたまちづくりを支える専門人の育成。
 - ・地域との共創機能やシンクタンク機能の強化。
 - ・文理融合・分野融合の大学院組織。
 - ・新たな形の生涯学習拠点としての機能強化。
- (2) 重点戦略2 : 地域人材育成の基盤強化
- ・行動的知性と実践的専門性、3C精神を持って、地域で新たな価値の創造を支える人材の育成。
- (3) 重点戦略3 : グローカルリーダーの育成
- ・地域のグローバル化や地域からのグローバル化に対応する人材の育成。
 - ・次代を担う地域リーダーの育成
- (4) 重点戦略4 : 地域イノベーションの創出
- ・地域志向研究を活性化して、新産業の創出や既存産業の高付加価値化に結び付く地域イノベーションの創出。
- (5) 重点戦略5 : ガバナンス改革
- ・学長のリーダーシップとガバナンス改革
 - ・社会の変化に柔軟に対応できる教育研究組織
 - ・評価制度の再構築

5. 重点戦略を進める上での学長としての姿勢

- (1) ボトムアップとトップダウンのバランス、構成員とのビジョン共有。
- ・若手教員との意見交換会（27年度19回121名）、若手事務職員との学長ランチ

タイム（27年度14回74名）、その他、学生や女性職員など

- (2) 地域への発信と情報交換
- ・県内全25首長を訪問し意見交換を実施
⇒地域からの信頼を得るための広告塔。
- (3) 学長選考会議による定期的な学長評価、監事監査を最大限に尊重

6. 新学部：地域デザイン科学部とは

重点戦略1の中核

(1) 創設の背景

少子高齢化や人口減少、経済状況の悪化等、厳しい地域社会の環境中で何ができるか？

- ・イノベーションが必要⇒農工連携で対応
- ・新たな社会環境で地域（空間＋コミュニティ）をどのように持続的に維持するのか？

⇒地域そのものを総合的に捉え、地域の魅力を引き出し、持続可能な地域を支える実学文系＝文理に捕らわれず地域を対象とする総合学が必要⇒日本で初の文理融合した地域対象の学部“地域デザイン科学部”の創設。

(2) ミッション

21世紀の地域社会を持続可能で豊かにするために、新しい地域デザインに必要な教育・研究・地域貢献に取り組む。

(3) 育成する人材像

3学科それぞれの専門能力に加え、文理融合して魅力ある地域を支える、実践力、地域対応力、異分野協働力を備えた人材を学部全体で育成。

7. 栃木県経済同友会との連携

(1) 若者の地元定着を高める連携

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

(2) 若者地元定着&社会人学び直しへの連携。

- ・3Cものづくり経営基礎講座の開講。
- ・大学院生に経営工学を学ばせる。
- ・社会人に学び直しの場を提供し、経営工学、特にマネジメントを学ぶ機会を提供する。

(3) 栃木を学ぶ

栃木県を支えている産官のトップによる、ものづくり経営に必要な経営指針や経営戦略、これらをベースに技術戦略やマネジメント戦略等の具体的な実例と手法等について講義を行う。

(4) とちぎグローバル人材育成プログラム

本プログラムの上級コースとして、トビタテ！留学JAPAN「地域人材コース」を位置づけ、栃木県経済同友会の寄付金に加え、栃木県の支援金と日本学生支援機構の補助金により、4～5名の学生を1年程度海外に派遣。留学前後にインターンシップで協力頂いている。

8. おわりに

国からの交付金が激減する中、元気な宇大を維持するため、宇大サポーターとして、ご寄付等も含め、あたたかいご支援をお願いしたい。

【第2部 パネルディスカッション】

中津代表理事をコーディネーターに、各委員会の委員長等（不参加の場合は副委員長等）をパネラーとして、各委員会・研究会の活動内容等についてディスカッションを行った。

〈各委員会・研究会報告要旨（平成28年度活動内容と報告書または提言書にむけて）〉



(1) 産業政策委員会（板橋委員長）

女性活躍推進を切り口とし、多様な人々が参画できる社会を栃木県に形成していく。そのことにより多くのシナジーを生み出し栃木県産業の成長につなげられるよう、引き続き女性活躍推進の気運醸成を図る。また、女性起業家を輩出し易くする仕組みについての調査研究を行う。女性起業家を輩出し易くする仕組みにつ

いては、現在宇都宮商業高校のビジネス研究部と連携。起業家率が低迷している現状の課題を教育面から探る等、事業の展開を検討。これらの内容について提言書としてまとめていくことを目指す。

(2) 地域振興委員会（村上委員長）

平成27年度にインプットした知識・情報をもとに委員会内でのディスカッションを重ね「トチギの未来・夢計画」を作成していく。20年後、30年後を見据えて持続可能な街（地域）にするためには、今何をすべきかを考察し、最終的には明るく楽しい“夢計画”として提案していきたい。ただし、厳しい現実を受け入れ、その対応策についても示したい。

(3) 社会問題委員会（上野委員長）

現在見えてきた下記の課題に対し、解決方法を見出しながら「提言書」を策定する方向で進めていく。

（主な課題）

- ・本県は若い女性（20歳～24歳）の県外流出が顕著。
- ・就職時に戻って来ないケースが想定される。
- ・高校生、大学生は栃木に愛着を感じている。
- ・就活時点で栃木の企業に関する・知識が圧倒的に少ない。
- ・栃木で働くメリットが伝わっていない（子育て支援が充実・親の育児支援等々）など。

(4) 行財政改革委員会（伊沢委員長）

地域経済の活性化の基本となる企業活動の展開と少子高齢化に伴う現状をとらえ、効率的な産業政策を実施するための自治体のあり方が求められる。ICTの利活用をはじめ地域経済分析システム（「RESAS（リーサス）」）等、ビッグデータの活用により地域の実態を客観的に分析し、活用できる高度な人材育成などについて提言をしていく。具体的には、県の「とちぎ創生15（いちご）戦略」をより効果的に実施するため、ICTの戦略的な利活用を軸とした県や市町を対象に提言書としてまとめていく。



(5) 栃木交流研究会（板倉会長）

「栃木の魅力」の情報発信に力を入れるため、マスコミと連携しテレビ番組「同友酒場」を企画。栃木交流研究会の会員を中心に同友会メンバーが感じる栃木の魅力等をテレビ番組を通じて広く発信していく。また、栃木県内の名所、旧跡等の視察を中心に本県の理解を深めるとともに会員相互の親睦を図り、メディアを活用した栃木の魅力の情報発信にも力を入れていく。最終的にはこれらの取組について報告書としてまとめていく。

(6) 経営問題委員会（榊原副委員長）

中小企業連携は目的・手法等多岐に渡っている。今後は連携を多面的に捉えながら研究・調査を行っていく。具体的には、連携に取り組んでいる企業の視察や代表者を招いての講演等を実施していき、連携事例等をもとに、中小企業が連携に取り組む際の課題について研究していく。そこで見えてきた企業連携時の課題または準備しておくべきことについて「報告書」として取りまとめ、企業戦略の一環として「連携」に対する認識を促したい。

(7) 国際化推進委員会（内藤副委員長）



大学コンソーシアムとちぎと連携して、「国際キャリア開発プログラム」や「トビタテ！留学JAPAN」への継続支援。

また、外国人留学生との交流の場の設定、海外勤務者等による講演会の開催検討（小学校・中学校・高校）をするとともに、社会貢献活動委員会の講師派遣事業と連携等も検討していき、報告書としてまとめる方針。

(8) 社会貢献活動推進委員会（橋本副委員長）

「中学校・高等学校への講師派遣事業」は20校を目安に実施予定。講師としての技能向上のための「話し方講座」の実施や登録講師数の増員、先進地（東京）の視察成果をもとに、講師派遣事業の充実、発展に向けた新たな取り組みをスタートさせたい。また、教育委員会・受入校校長との意見交換会や講師派遣に対する教員向けアンケートなどを実施し、2年間の活動報告書としてまとめ、教育行政機関へアピールしていく。

(9) 地域活性化支援実行委員会（酒井委員長）

当委員会は、実行委員会の位置づけであり当初は2年間（平成26年度）で活動終了の予定であったが、4プロスポーツとの更なる連携強化等もあり、2年間継続活動となった。基本的には、前年度の活動内容を踏襲していき、今後、フェロー会員である小山教授の作新学院大学とのスポーツを通じたイベントや4プロスポーツ支援、先進地視察等を実施し、最終的には報告書としてまとめていく。

(10) 未来経営研究会（猪瀬副代表世話人）



栃木県内外、国外の有力な企業を視察して、優れた経営者のリーダーシップを実感するとともに、栃木県内外で活躍している方を講師に招き講演会開催も検討していく。また、新入会員を含め、会員

間の親睦を図るため、会議、視察等を通してより一層結束を固めていき、最終的にはこれらの取組について報告書としてまとめていく。

【中津代表理事 全体を通して】



委員長、副委員長の方には、大変、活発な発表をしていただきありがとうございます。今回このような形（パネルディスカッション）で発表を行うのは初めてだと思う。この10の委員会、研究会はまさに同友会の柱であることを実感した。同友会活動は必ずしも提言することが目的ではなく、委員会活動等に参画することは色々な事を学べると思う。本日はありがとうございました。

〈第4部 親睦ゴルフ大会・視察研修〉

◆親睦ゴルフ大会

サマーセミナー2日目の親睦ゴルフ大会は日光市の杉の郷カントリークラブにて開催された。天候は曇りで、暑さは和らいだ中でのゴルフとなった。競技終了後に、表彰式並びに懇親パーティーが行われた。見事優勝に輝いた小林氏には、内藤幹事から優勝トロフィーと優勝賞品が贈呈された。

（競技結果）

優勝：小林 宏 氏（株ドコモCS）

準優勝：古口 勇二 氏（株古口工業）

3位：田村 晃 氏（株アイディ）



また、今大会でも参加会員企業様より多数の協賛品をいただき参加者全員に参加賞のほか特別賞をお渡しすることができた。

日光の美しい林間コースで英気を養え、また会員相互の一層の懇親が図れた充実した一日となった。



◆視察研修

サマーセミナー2日目の視察は、足尾銅山地域の視察を行った。足尾銅山は、昭和48年の閉山まで約400年間、江戸幕府直轄の銅山として続いた。明治時代には全国の40%の産出量を誇り、東洋一といわれた銅山の作業の様子を等身大の人形で再現するなど、その歴史と仕組みの視察を行った。



トロッコ列車に乗り再現した銅山に入ると、坑道内展示として、江戸時代の手掘の様子から機械化された鉱山の様子まで、当時の作業会話等を交えて見学することができ、鉱山の歴史や内容、また鉱山の持つ様々な仕組みを視察することができた。





講師：磯山 左門 氏

アクリーグ株式会社 代表取締役社長

- 1976年 (株)マップ・コンサルタント入社
- 1978年 (株)マップ・コンサルタント小山支店長
- 1980年 (株)マップ・コンサルタント退社
- 1980年 (株)太陽地図を設立し代表者就任
- 1990年 アクリーグ(株)に社名変更・本社社屋建設
- 2010年 NPO法人在宅はたらき隊 設立
- 2013年 栃木県経営品質賞「知事賞」受賞

日 時：平成28年7月13日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：62名

【講演要旨】

優秀経営者賞を受けさせていただきました、誠にありがとうございました。私どもがこれまで取り組んでまいりました、継続的経営品質向上活動で100年企業を目指すという内容につきまして、お話をさせていただきます。

【当社ビジョンについて】

「継続的経営品質向上活動で100年企業を目指す」この目標を掲げたのは、2010年の4月です。同時に栃木県経営品質賞にチャレンジすることを決心し、1年間の経営品質活動を終え、2011年の6月に優良賞を頂戴しました。この優良賞の審査にあたり、審査委員の先生に「100年先のことを掲げるのはビジョンではなく、3年後くらいを見据えて目指すところを掲げるのがビジョンです」というご指摘をいただきました。それにより現在のビジョンは、顧客理解を進め、行政課題解決のための提案活動を通じ、行政資産の効率かつ高度活用に貢献し続けるということで、改めたところです。

【会社概要】

当社は1980年に創業して36年目です。途中で決算期の変更をしたので、決算期としては

37期目に入っております。私どもの仕事は、測量・設計業で、所管は国土交通省です。ところが、国土交通省から認可された資格を使わないで、あえて総務省所管の仕事をしております。業種で仕事をしないで業態で仕事をするという、非常に珍しい会社です。行政事務支援サービスと書きましたが、実務は固定資産の課税コンサルと、公有財産を調査して管理するという支援サービスをメインにしております。私どもが役所から指名を受けるためには、公的な認証が必要です。プライバシーマークを取得したのは、実は私どもが県内で2社目です。少しでも早いうちからこのような資格を取得して、行政側からお声掛けをしていただく機会を増やしたいということで、様々な認証を持っております。

【経営の四大要素】

私どもは事業を支える全社的活動として、経営品質の向上に取り組んで参りました。「顧客本位、独自能力、社員重視、社会との調和」の4つカテゴリにおける経営品質を向上させることにより、お金や不動産、有価証券を多く残さなくても、100年継続進化できるであろうと考えております。多くの会社は、栄枯盛衰で繁忙期、閑散期等を繰り返していますが、人々の価値観が多様化して、商品やサービスのグローバル化が進む世の中で、ソ

フト面を磨くことが最も生き残りの必須条件であると考え、こうしたことをやっています。

【顧客本位】

自主的に始めた課税研修会ですが、私どもの同業他社、大手の上場会社も含めて、このようなことをやっている会社は1社もございません。お金にもならず、支出ばかりの研修会はどこの会社もやっていません。講師に司法書士や土地家屋調査士、役所のOBの方をお呼びして、それぞれ地方自治体で固定資産課税に困っている方に参加してもらい、共に勉強しております。

【独自能力・固有サービス】

平成の大合併で、行政区域が大きくなっています。例えば日光市は、旧今市市、旧日光市、旧足尾町、旧藤原町、旧栗山村が一つになり、栃木県の総面積の4分の1を占める広大な面積になり、何とそこには宇都宮地方法務局今市出張所1カ所しかありません。分筆や合筆、表示登記や地図訂正等の情報は、法務局から週1回程度の頻度で地方自治体に「登記済み通知書」という紙が送付されます。ちなみに、法務局の登記簿や公図は、今はデジタル化されています。しかし法務省は、所轄の自治体には電子データとして送信せず、今でも登記済み通知書を紙ベースで送付している状況です。私どもは、地方自治体の課税用地図に登記済みの状況を逐一加除修正することにより、法務局に行かなくても、その自治体へ行くと直近の状況が閲覧できるシステムの導入とその維持管理を進めております。リアルタイムでやるのは相当負担が大きいので小山市、太田市、伊勢崎市で1週間に1回、佐野市、大田原市、那須烏山市、桐生市、みどり市で月1回です。私どもは、市町民が法務局へ行かなくても、直近のデータがリアルタイムで閲覧できるサービスを全国に広めていきたいと考えております。

【社員重視】

社員が働きやすい環境づくりということで、アクリーグでは社内にポータルサイトを設けています。例えば隠し事をしないオープン化

のためであったり、常に成長の機会を用意する社員の研修申請の窓口であったり、コミュニケーションの活性化を図る等のため開設しました。また、「褒められ番付」というものがあります。社内的に褒められた人に1回500円、社外から褒められた人に1回1000円あげようということで、4月1日に毎年社員称徳大会を開催し、報奨金を支払っています。

【社会との調和】

やはり社員や株主さん、協力業者の方々に支えられて今日があるわけです。社会と社業を調和させていくことが感謝の気持ちをお伝えすることにつながると思っております。シングルマザーや、障害を持って出勤できない方々に対し、教育訓練をして、在宅でお金を稼げる仕組みを作ろうと思い「NPO法人在宅はたらき隊」を設立、2010年10月に活動をスタートしました。2015年の終了時には会員総数60名で、今はもっと増えています。2015年には、在宅はたらき隊の売上の72.7%が、在宅で働いた方々の給料として払われています。従って、NPOにはほとんど残りません。未だに中々独り歩きが難しい状況でございます。

また私どもは毎年4月のゴールデンウィークの直前に、足尾の山に植林をします。春の植樹デーが開催されており、毎年参加しています。徐々に人数が増え、今年は52名参加しました。

また、ボランティア休暇制度があります。これは、1年間に3日間は会社を休んでボランティアをやりなさいという制度です。

それから、ネットワーク式工程管理の顧客への公開です。発注者である役所はその進捗状況を随時把握したいというニーズがあり、そこで役所の担当者の方が直接、私どものネットワーク工程管理システムにアクセスすると、自分のパソコンで弊社に発注している仕事の進捗状況がすぐ分かる仕組みです。そのようなことも、隠し事をしない考えから考案しました。

私どもはこのような取り組みを通じてさらに経営品質を向上させ、100年生きながらえる企業をつくるべく、社員一丸となって日々活動しております。



講師：永濱 利廣 氏

(株)第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト

平成7年 早稲田大学理工学部卒業
平成7年 第一生命保険入社
平成10年 日本経済研究センター出向
平成12年 第一生命経済研究所経済調査部
副主任研究員
平成16年 同首席エコノミスト
平成28年 同首席エコノミスト

日 時：平成28年9月14日(水)

8：00～9：10

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：61名

【講演要旨】

今後も日本経済が爆発的に良くなるということは、中々難しいですが、様々な要因、また中小企業で特徴的な成功事例がありますので、その話を最後にまとめてみたいと考えています。

【昨今の日本の経済状況】

日本経済の全体的な動向を見るという意味では、代表的な指標であるGDP、経済成長率等を見ていきたいと思えます。今どういう状況かと言いますと、日本経済は特に2015年から、プラス成長になったりマイナス成長になったりと、一進一退を続けてきたわけですが、2016年以降、ようやく2期連続でプラス成長になりました。うるう年の特殊要因を加味しても、若干ですが伸びは加速しています。

内訳を見ると、数少ない中プラス成長に貢献しているのが個人消費です。明確に回復とは言わないまでも、これまで続けてきた悪化が止まってきたと言える最大の要因は、耐久財です。

2009年度から2010年度にかけて、エコポイント、家電エコポイント、エコカー補助金等で家電特需があり、ようやく平均使用年数である7年程度経ち、長年低迷していた車や家電等の

耐久消費財の消費が増加しているわけです。

しかし決して楽観視はできません。景気先行きを一番規定するのは企業部門でして、主に輸出及び設備投資の数値が低迷。その最大の要因は、特に今年の年明け以降、急速に進んだ円高によって、企業マインドが悪化して、輸出や設備投資が減少した状況になっています。

そのような中、数少ない明るい材料となったのが消費増税が先送りされた点です。少なくとも、来年の経済にはプラスに効くと思えます。

GDPの予測の水準感で見ても大体、消費増税が先送りされたことによって、GDPは4兆円ぐらい高くなるのが予想できると思えます。

もう一つは、事業規模28兆円の大型の景気対策です。実際に中身を見てみますと、国が実際に負担をする真水部分は7.5兆しかなく、今年度ベースでは5兆円強程度の真水の景気対策になるようです。それを踏まえたと、経済成長率を大きく持ち上げるかということ、今年度も来年度も、経済成長はたかだか0.2%押し上げられる程度かなと思えます。そうは言っても中身を見ると、公共事業系のウェートが大きいのですから、建設関連には一部恩恵が行く可能性はありますが、表面上の数字ほど大きな効果は期待できないと思えます。

【世界経済の中の日本】

日本経済はこれまでなかなか厳しい状況が

続いているわけですが、実は世界経済全体で見ても特に先進国が厳しい状況でございます。

現在のグローバル経済の限られた成長の中で、世界中パイを奪い合っているような状況になってますので、そういう中では、為替の水準が、各国の経済を大きく左右します。

さらに、輸出の動向が大きく影響するのが、国内の生産活動でございます。マクロ経済全体で考えると、大きく増産に転じる状況にはまだなっておりません。鉱工業指数データの中に、生産のデータがあります。生産計画まで入れると9月まで出ておりますが、在庫率が下がってないため明確な増産基調にはなってません。マクロ経済全体で考えると、生産調整が完全に終わってない状況を見ると楽観視はできません。

その中で、一つ明るい兆しが出てきているという、実は企業業績です。ここが、ようやく少し最悪期は脱出しつつあるかなと思います。

その反面、懸念すべき材料というのが、来年の春闘が、このままだと結構厳しい可能性があるとの見方があります。春闘の賃上げ率は①前年の企業業績②人手不足感③物価上昇率に影響を受けます。特に物価上昇率が、大きな決定要因になっておりまして、物価が上がってれば、それだけ従業員の生活水準を維持するために賃上げの要請がしやすい、ということになります。実際の物価はどうかという、円高の影響で今期のインフレ率はそんなに期待できません。労働需給だけは、失業率3パーセントまで下がって逼迫していますが、円高の状況が続いてしまえば、さらに賃上げ率は下がる可能性もあります。

以上より、これまでのように消費が減り続けていくという局面は、脱し始めてきているのかなと思います。いかに個人消費の耐久財買い替えサイクルが持続している間に、円高がある程度是正されて、企業マインドが戻ってくるかというところにかかっている状況だと思います。

【中小企業の成功事例】

日銀短観というデータによると、特に製造業

で業況が良いって答えてる企業の割合だけを見ると、大企業よりも中小企業が多いです。

中小企業でも、ものすごく潤っているところも多いということです。そのトレンドが大きく二つあります。一つ目が、ITの導入。大企業はIT導入済なので、改善の余地はないかもしれませんが、中小企業は、クラウドサービスを導入して、業務効率化、収益拡大に繋げる成功事例もあります。二つ目が、特に中小企業ですと、単独の企業だけだとなかなか厳しい中で、企業間ネットワークを形成して、成功しているというのが最近のトレンドです。例えば大阪のネジ卸の会社ですが、中小企業4社でネットワークを形成し、受注から出荷まで、部品の一貫生産を可能にし、完成部品を短納期で納品できる仕組みを作って、事業化に成功しました。

また、イノベーションまで行かなくても、端的に販路開拓で成功しているケースも最近あります。ポイントが三つありまして、①グローバル展開②ITの有効活用③デザイナーの有効活用です。

大阪にある土鍋を作ってる会社ですけど、デザイナーと連携した新しいデザインの商品を開発して、フランスの日本市に持って行って、人気が出て、それが口コミで広がって、他の国とか国内でもネット通販で販路獲得に成功しました。何故デザイナーが流行ってきてるかという、日本公認の文化風潮もあって、デザイン性とか芸術性とか他には真似できないものがあるので、こういったところをいかに有効活用できるかが勝負の分かれ目だと思います。

最後に、日本でも地方に行けば地方に行くほど、人材の過剰感とか定着とかの問題がありまして、それに対する決定打はないんですけど、面白い取り組み事例があります。広島NPO法人や自治体や商工団体に組織し、企業間ローテーションをやっております。人手の過不足を補完するだけではなく、色んな経験をさせて将来を担う人材を育成する取り組みもやっていますので、参考にしてもらえればと思います。

未来経営研究会 第1回例会 福島視察

代表世話人 郡司 祐一（㈱関東農産 代表取締役）

日時：平成28年7月6日(水)～7日(木)
場所：福島県 株式会社アポロガス 他
参加者：12名

「優れたリーダーシップの獲得 ～未来を創るリーダーたる人間力向上～」をテーマにしている当研究会では、第2回「日経トップリーダー・人づくり大賞」の優秀賞を受賞した株式会社アポロガスを視察すると共に代表者である篠木雄司様から御講話をいただいた。7月6日(水)

株式会社アポロガスの新入社員がパーソナリティを務めるラジオ生放送を福島コミュニティ放送にて視聴。地元企業の新入社員をゲストに招いて行われた。



続いて、株式会社アポロガスの研修施設へ移動し、社長講話及び施設見学を行った。

社長講話では、新入社員向けのユニークな研修の数々を御紹介いただいた。

具体的には、地元ラジオのパーソナリティーをはじめ自社のテレビCM出演や、地元のお祭りで着ぐるみを着てお客様をお迎えしたり、社内研修の講師を務めたり様々なメニューがあり、何でも社長の無茶振りで研修にしてしまうので、内向的な若手社員も何でもチャレンジし、人前でも堂々と話ができる自信を身に付けていた。社長の創造的なアイデアと大きな愛情と熱意で、プラス思考で素直な若

手社員が生き活きと成長していた。



地元福島を愛し、笑顔を絶やさず、周りの人を幸せにするといった会社方針であり、新しいリーダーシップの形を学ぶことができた。7月7日(木)

視察組とゴルフ組に分かれ、視察組は当会員である株式会社カナメ喜多方工場を視察した。土瓦とチタン瓦の重量の違いを身をもって体験し大変驚きであった。また職人さんが訓練する実寸大の屋根やプレス機械等も拝見し、モノづくり現場を体感できた。



次に会津大学では、先進的なIT技術学習の施設を視察した。学内ベンチャーや行政機関も入所しており、感銘を受けた。

～最後に～

視察の他にも雄大な自然や地酒や食文化を堪能。風評被害で苦しんだ福島県だが、そこに住む人たちは生き活きとして前を向いており、逆に元気を沢山いただいた。限られた時間ではあったが、大変有意義な視察となった。

地域振興委員会 第2回委員会

委員長 村上 龍也 (株村上 代表取締役)

日 時：平成28年 7月22日(金)～24日(日)

場 所：北海道伊達市役所 他

参加者：6名

「魅力ある地域の創造」をテーマにしている当委員会では、都市再生事業の先進事例である北海道伊達市への視察を行った。

7月22日(金)

伊達市役所を訪問し「伊達ウェルシーランド構想」概要について同市企画財政部企画課長の高田氏から説明を受けた。



① 伊達市の現状について

伊達市は四季を通じて温暖な気候にあり「北の湘南」と呼ばれている。人口動態は自然減を社会増で補いながらほぼ横ばいで推移している。そうした中、「伊達ウェルシーランド構想」を掲げ、高齢者が安心・安全に暮らせる街づくりを進めるとともに、高齢者ニーズに応える新たな生活産業を創出し、働く人達の雇用を促進して、豊かで快適な街づくりを目指し取り組んでいる。伊達版安心ハウスと伊達版田園優良住宅は代表的な取組。

② 伊達版安心ハウス

高齢者の方々が安心・安全・快適な暮らしの提供を目的に、同市が独自基準を設け良質な高齢者向け住宅を民間活力により普及促進している。現在、市内に認定を受けた安心ハウスとして2棟65戸が民間事業として供給し、現在の入居率は70%程度になっている。一部を移住体験部屋として提供し

たり、期間限定での貸出を行う等、移住者希望者の掘り起こしのために柔軟な対応をしている。

③ 伊達版優良田園住宅

市の中心部から車で約10分の豊かな自然に囲まれた田園地域に市有地である農業センター跡地を活用した民間開発による建設事業。コンセプトは「本州から見た北海道らしい暮らし」。平成20年から宅地販売を開始し、平成25年には全53区画が完売と好評。この地区の居住者の出身は、伊達市内・3割、北海道内3割、道外4割となっていることから移住者の増加に一定の成果を挙げている。



7月23日(土)・24日(日)

小樽市内散策や余市のニッカウヰスキー工場見学を通じて委員会メンバーの親交を図ることが出来た。



～最後に～

伊達市の高齢者をターゲットにした事業は大変参考になった。また、運営上の課題等現場の声を実際に聴くことが出来たことはとても良かった。今回の視察を通じて大いに親睦を図ることが出来た等々多方面に渡り有意義な視察となった。

行財政改革委員会 京都視察

委員長 伊沢 正吉 (株あしぎん総合研究所 代表取締役社長)



日 時：平成28年 7月25日(月)～26日(火)

視察先：京都府政策企画部

参加者：7名

「社会環境の変化と地方自治体～人口減少に伴う地方自治体の方向性～」をテーマに調査研究活動を行っている当委員会では、昨年の函館市に続き、自治体や企業のIT活用が盛んな京都府の視察を行いました。当日は京都府政策企画部情報政策統括監の原田智氏の講義を中心に意見交換等を行いました。

1. 講義内容

対応者：情報政策統括監 原田 智 氏

内 容：京都府の情報政策について

略 歴：1983年京都府庁入庁後、主に人事、情報政策関係業務に従事。2004年電子府庁推進室長、2010年税務課長、2015年より現職。総務省の「自治体クラウド推進本部有識者懇談会」委員、同省「番号制度に係る地方税務システム検討会」委員、内閣府「企業コードWG」構成員、総務省「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」構成員等を歴任。現在、総務省「マイキープラットフォームによる地域活性化方策検討会」構成員

2. 講義要旨

(1) 京都府におけるICT活用の取組

ICTを活用して、政策効果の最大化を図る。

〈京都府・市町村による共同化の取組〉

近年の情報化の急速な進展に伴い、教育、医療、防災、産業、行政等の府民生活のあらゆる場面に情報通信技術（IT）を駆使すべく、平成15年度から3段階に分けて、京都府・市町村の共同化（シス

テム、業務）を推進する基盤の構築を検討し「京都デジタル疎水ネットワーク」を整備。平成22年度からは、回線速度の向上、回線の二重化の実施等信頼性を向上させ「新京都デジタル疎水ネットワーク」として運用を開始。

(2) クラウド推進（システム共同化）に際しての問題

① 人口規模の問題

19万人の市と3,000人の村が、60倍もの人口差を越えて同じ基幹業務システム（住民情報、税、国保）を利用すること。

② 市町村、都道府県の問題

財務会計システムは5万人規模の市での利用を想定しており、50倍の規模の都道府県が同じシステムを利用すること。

③ 民間、官公庁の問題

民間の大手企業では主流となっている給与システムをアウトソーシングとセットで都道府県でも利用すること。⇒これらの問題を解決しながら、クラウド推進を行った。

(3) 京都府と市町村の業務共同化

◆税務共同化の趣旨

- ① 納税者の利便性向上：申告、納税窓口の一本化、納税チャネルの拡大等
- ② 公正公平な税務業務：課税客体の捕捉率向上、徴収率の向上等
- ③ 効果的、効率的な執行体制の整備：徴税コストの削減、システム運営経費の削減等

◆徴収について

徴収権は、京都地方税機構へ移管

◆課税について

課税権は、府・市町村に存することを前提に法人関係税に係る事務を共同化〈共同化の効果〉

◆行財政改革

税業務共同化：業務改革300人
共同電子窓口サービス：初期数10億円→1.5億円
統合型地理情報サービス：初期数10億円→2.6億円

市町村基幹業務支援システム：毎年3億円程度

◆住民サービス向上

共同電子窓口サービス：施設や窓口に出向くことなく自宅等から手続可能で住民負担を軽減。

統合型地理情報サービス：高精細、高精度の航空写真、地図を使った分かりやすい情報入手可能

◆内部事務改革

文書事務支援システム：意思決定の迅速化（決裁日数が半減）

統合財務システム：P D C A サイクル確立、予算書等自動化

(4) モバイル化の推進

いつでも、どこでも高品質の住民サービスの提供を可能にするため「京都スマート情報化プラン」を推進。

- ① モバイル端末の導入を促進し、クイックレスポンスによる府民サービスの持続的向上を実現。
- ② ペーパーレスによる業務効率化を徹底するICT環境を整備。
- ③ 人財を確保し、職員が能力を発揮し続けられるよう、テレワークが実施可能なICT環境を整備。
- ④ 市町村、民間企業等との連携・協働による地方創生を推進。⇒モバイルPC試験運用の結果、様々な現場において、最新のデータによる迅速・適切な対応が可能となったほか、移動時間にも報告書の作成が可能となるなど業務効率が向上した。



(5) 最先端のICT活用

日本で初めて犯罪予測システムを導入するなど、最先端のICT活用にも積極

的に取り組んでおり、犯罪予測システム「クライム・フォーキャスト」を構築。

- ① 特徴：全国初の犯罪予測機能。犯罪関連情報を迅速に集約し、地図上で視覚的に分析。
- ② 効果：先制的にパトロール等を実施して犯罪を未然に防御。効果的な情報発信により府民を犯罪から防御など。



3. 終わりに：ICTに強い栃木県の実現を目指して

講義を通して、京都府のICT活用は全国的にも最先端であることを再認識した。京都府の事例を参考にICTに強い栃木県を実現するには、下記の2つのことが必要だと考えられる。

(1) ICT活用に対する強力なリーダーシップ

京都府は知事のリーダーシップのもと、情報政策統括監の原田氏が豊富な経験や知識等を活かしICTを活用して政策効果の最大化を図った。栃木県においても知事がリーダーシップを発揮し、新たにCIO（情報統括責任者）を設置するなど、まずはICT活用の環境づくりが重要だと思われる。

(2) ICT人材育成と産学官の連携強化

京都府が全国的にもICT活用の先進地となったのは、ICT活用を軸とした政策の推進や産学官の連携によるものである。栃木県も原田氏のような情報政策統括監は必要であるが、並行してICT活用をけん引していく高度なICT人材育成も必要不可欠だと思われる。また、今後ICT活用を推進していく上では、民間企業の技術や大学等の知識も必要とされ、更なる産学官の連携が重要だと思われる。

トップセミナー

第1回産業政策委員会 第2回社会問題委員会

委員長 板橋 信行 (㈱板通 代表取締役社長)

委員長 上野 勝弘 (上陽工業㈱ 代表取締役)



講師：樋口 美雄 氏 (慶應義塾大学商学部 教授)

演題：女性も輝ける働き方改革

〈略歴〉

1975年 慶應義塾大学商学部卒業
1977年 同大学大学院商学研究科修士課程修了
1991年 同博士課程修了
1991年 同大学商学部教授、博士号取得
2009年 同大学商学部長 (現職)

この間、コロンビア大学経済学部客員研究員、一橋大学経済研究所客員教授、米国スタンフォード大学経済政策研究所客員研究員、オハイオ州立大学経済学部客員教授、日本経済学会会長、OECD客員研究員、京都大学客員教授などを歴任。現在、内閣府 一億総活躍国民会議 民間議員等で活躍している。

日 時：平成28年7月29日(金)

16:00~17:30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：156名

【委員長挨拶】

産業政策委員会は「栃木県産業の『成長』に向けた新たな戦略」～女性が積極的に参画できる社会を目指して～をテーマに活動します。

栃木県においても9月14日に「とちぎ女性活躍応援団」のキックオフ大会が開催されるとの事で、これはオール体制で女性が輝く社会を創ろうとするものであり、当委員会としてもこの動きが大きくなうねりとなって県内に波及していくことを願っています。



【講演要旨】

なぜ今、栃木県において女性の働き方改革、特に女性が輝くといったものが必要か、そして具体的にそれをどう進めていったらいいのかということについて、あくまでも私の私見ですが、話をさせていただきたいと思っております。

【人口問題について】

民間の勉強会である日本創生会議で議論するのは、もともと人口問題、少子高齢化、財政等のような問題です。

国においては例えば経済の面で、今後、人口減少が労働力減少に繋がり、国における支出も、厳しくなってくるのではないかと。そうなってくると日本の産業力を考えても、働き手が減少していくことになりますから、潜在成長率にブレーキがかかってくるんじゃないか、これを解消するにはどうしたらいいのかというような議論を進めております。

人口問題は、マクロ経済における議論という形で取り扱われる場合が多いですが、実はわれわれの日々の生活にどんな影響が出てくるのかということをしっかり考えなければならぬ、そういった状況になっていると思います。

例えばそれぞれの市町村において、2030年、2040年、今の状況が続くとすると、どうなるのかということが重要です。まさに栃木県や宇都宮市、その他の市町もその例外ではない。かなり厳しい所もあります。

例えばこちらにありますのは、日本全体における1980年から2015年、その後2040年までの人口推計です。

	1980年	2000年	2015年	2030年	2040年
総数	117,060	126,926	126,597	116,618	107,276
15歳未満	27,507	18,472	15,827	12,039	10,732
15~19歳	8,272	7,488	5,933	4,945	3,933
20~24歳	7,841	8,421	6,123	5,342	4,411
25~64歳	62,722	70,310	64,762	57,442	49,521
65~74歳	6,988	13,007	17,494	14,065	16,448
75歳以上	3,660	8,999	16,458	22,784	22,230

出所: 総務省統計局「人口推計」 社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」 2

ここで何が起きているかですが、例えば2000年の1億2692万人と、2015年の1億2659万人を比較してほぼ人口は変わっていないように見えますが、この間2008年頃に人口ピークがあり、既に人口減少社会に突入しています。そしてその後、減少スピードが速まって、2040年には1億700万人程度になるような予測です。

もう一つ、私も公職で、1億総活躍国民会議の委員をやっておりました。その1億ってなんですかという話がよく聞かれます。総理の頭の中にあるのは2040年1億700万人から更に成り行きで進むと2060年9000万人を割るという数字になってまして、このまま9000万人になるのではなく、何とか1億人でストップさせたいというような、そのためにはどのような施策が必要なのか。

例えば出生率の問題を挙げると、もし子どもが欲しいと思っても、様々な制約によってそれが実現できないとすれば、その阻害要因を取り除くには、何が必要なんだろうということを考えよう。それによってこの2060年にも、1億人がみんな活躍できるような社会にしたいというメッセージが込められています。

【人口年齢構成の推移】

人口の問題でもう一つ着目すべき点は、年齢構成の変化です。15歳未満の子どもたちが、1980年は2750万人いました。それが2015年では1500万人ということですから1200万人、約40%減少したことになります。しかもこの後、2040年にかけて減少していくことから、大学の環境が厳しくなるのは当然だと思います。

その一方、15歳から64歳、これを通常、生産年齢人口と呼んでいます。1997年がピークだったということになります。それからもう既に1000万人が減っていることになり、その状況の中で企業が同じ人数を採用すると、人手不足が起こってくるのは必然となります。産業界にとっても大変な問題だということなどは、間違いのないことでもあります。

その一方、65歳以上人口、これは増加するだろうというような、まさに高齢社会というようになるわけですが、ただ高齢化社会で誤解を受けているところがあります。それは何かと言うと、高齢化社会といいますと、高齢者の数が増えていくだろうと思いますが、日本の高齢化社会はそうではありません。

表を見ますと、例えば65歳から75歳、2015年のときには1700万人でした。それが2030年になると1400万人に減っておりまして、これが膨らんでいる最大の理由は団塊の世代。この団塊の世代が今、60代後半にいるということでありまして、その人たちが2030年になると、今度は75歳以上に移っていきます。それで、こここのところは出てくるんですが、その後の世代というのは、団塊世代の後の世代というのは、急激に人口が減少します。

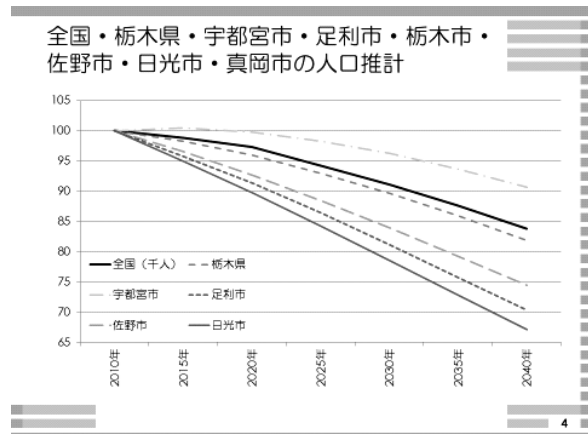
つまり、確かに高齢化は進展しますが、それは若い人たちの、減少のスピードのほうが



速いから、高齢者の比率が上がるだけであり、高齢者の絶対数は今後減少していく社会になるということでもあります。特にそれが地方において進展していくだろうと予測されています。

【栃木県の人口推移】

栃木県は2010年人口200万人でしたが、15年197万人に減少。今後、2040年に164万人に減少するような推計になっております。



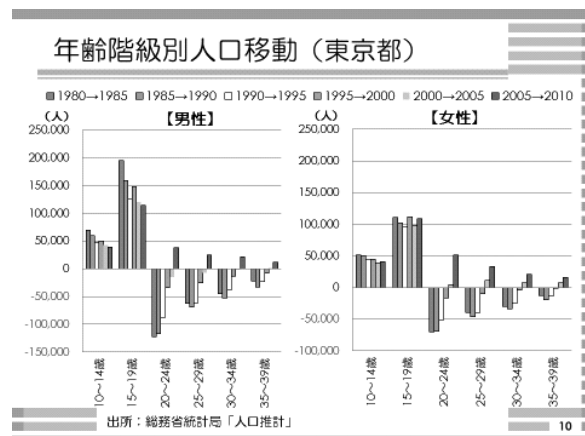
このグラフでは、2010年、各市町村100としてしています。黒い線が全国で、2040年までに15%ぐらい減少する形です。宇都宮の減少は、全国に比べれば小さいかたちですが、佐野市、足利市、日光市は今後35%程度、人口減少することが予測されます。

他の地域も見ますと、県庁所在地や政令指定都市は人口減少が少ない傾向であり、人口の減少に対する危機感は、むしろ他の市町村のほうが強くなっているように思います。

県の中においても、人口の移動といったものが起こっています。多くの県では、県庁所在地以外から県庁所在地への人口の移動、そして県庁所在地に住んでいる人たちが東京に移るといったかたちであり、一回クッションが入ります。そこで県庁所在地等でダム機能が発揮できれば、東京への一極集中は進まないというような期待・展望を持っております。宇都宮を含めた県庁所在地に、人口減少問題に、真っ向から取り組んでほしいし、どのような方策で機能発揮するかということが、大きなテーマになってくるんじゃないかと思います。

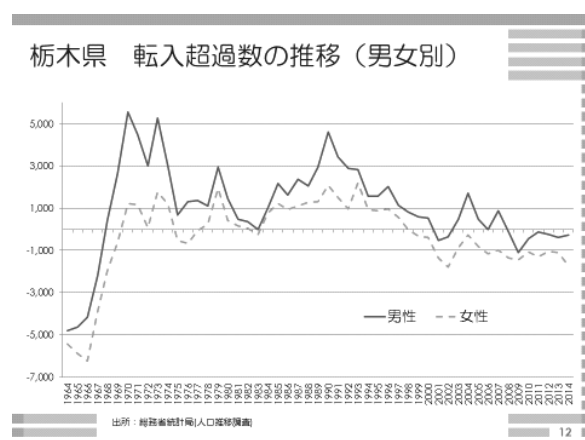
【人口の社会移動】

右上のグラフは、年代別で男女それぞれの年代が東京へ流入又は流出したかを表しています。これを見ますと、例えば18歳の春大学進学が含まれる15歳から19歳の年齢層で見ますと、1980年～85年は約20万人流入しました。それが人口減少により2005年～2010年は10万強ということで、約半分に男性は流入減少してます。ところが女性はどうか。女性は人口減少にも拘らずほぼ変化してません。



特に顕著なのは、男女に共通していますが、20～24歳になりますと、2000年迄は東京から流出していたものが、今や逆に東京に流入してくる形に変わっています。女性には1回大都市に移動すると、そのまま戻ってこないというような兆候があります。これが栃木県人口に相当大きな影響を及ぼすことになってきました。

【栃木県の転入超過の動向】



1960年代から2000年頃迄ゼロを上回っているので栃木県にとっては、社会移動は人口増加をもたらしていました。他県から人口が流

入してました。しかし21世紀に入ってから、明らかに大きな変化が見られるようになりました。男性が若干流出している状況になります。

ところがそれ以上に女性の流出が多いという現象が起きており、栃木県の男女比率バランスの崩れも懸念されます。

何故それが起こるのか分かっておりません。私が推測になりますが、一度東京に行って自由な暮らしをすると、中々男は外で働く、女は家庭を守るといった性別役割分担が色濃く残る、また小言を言う人達がいる地元に戻りたくない人もいるのではないかと私は思います。

そういった状況の中で、やはり女性が輝けるといったことを今後考えていかないと、まさに厳しい状況になってきていると思います。

【ダイバーシティ推進による経営効果】

女性の社会参加を考えた場合に、やっぱり一つは働き方改革。男も女も働き方改革を、滅私奉公的な働き方というものを全員に求めることはできないと思います。やはりそこでは残業もない、有給休暇ももらえるといったものを考えざるを得ないというようなことになり、今回、政府が初めてこの働き方改革が正念場だと表明しました。最大限これをターゲットに、法改正も視野に入れた施策を打っていくというものです。

がどう変化するかについて調査したものです。今までの働き方を維持する企業も若干景気回復で生産性が上がっていますが、明らかに働き方改革を企業の社長自らが音頭を取って、管理職の処遇制度も変えてやっているような企業の生産性が上がってます。働き方改革が効率的だと分かってきました。



働き方改革というのは、確かに大変です。今までの労働時間や残業時間を見直そうというようなことですから、それは大変だろうと思いますが、これを通じて必要な仕事があるか、利益を上げるような仕事って何か、無駄な仕事等の見直しをしたところが、実は投資っていう形で、大体3年から5年でその成果が上がってくるのが分かると思います。まさに人口減少社会の中で企業が生き残っていくためには働き方改革、そして誰もが年齢や性の違いに左右されずに働くことができるかという、能力、意欲を発揮できる仕組みを作っていくことが、重要だということが分かるかと思っています。

【働き方改革のネットワーク作り】

今回、提案したいのはこちらであります。それぞれの都道府県、47都道府県にこういった働き方、ネットワークをつくっていきましょうかという提言をしました。そこでは、県も自治体も、民間企業もNPOも大学も、こういったものが全て参加して、働き方改革に取り組んでいくというような、そういった仕組みを作りましょうといった内容です。例えば女性の就業率、正社員としてどれだけ働くのか、そして残業時間をどれだけ減らすのかとか、生産性をどれだけ向上させるのか

ダイバーシティ推進による経営効果について

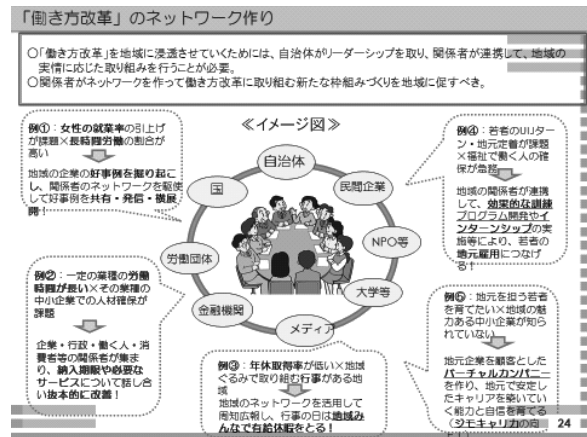
多様な人材を活用する観点から、推進本部の設置など積極的にWLB推進に取り組んでいる企業は、取組後に企業の全要素生産性(TFP)を向上させている傾向。



○企業活動改善本部が経済産業省の中心で実施する「働き方改革」は、一部の大企業やスタートアップ企業の一部の企業に限定する事業内容とする企業のみ、従業員数は10人以上、かつ従業員が半数以上を女性とする企業、従業員10人以上の企業を指す。推進本部が「ワークライフバランス推進の取組」として企業に導入された企業については、取組によるTFPの調査を実施し、調査結果を公表した。また、WLBの取組は、従業員数の増加などを1998年から2000年までに導入した企業のTFPは、未導入の企業より見られる。

かつては男性が滅私奉公的に働くということが、企業の生存につながるというふうに使われてきました。ところが、最近の調査で働き方改革を行った企業と行っていない企業に対して、その後の生産性や、株価、利益率等々

ということを考えてくださいという、こういった会議体を求めるっていうことで、栃木県も昨年会議が立ち上げられました。47都道府県全てで、働き方改革推進会議（別名・政労使会議）といったものが用意されたと聞いております。



更にどうやれば個別企業での改革が進められるか考え、利益貢献に繋がる新しい仕組みを作りました。一つは国のお金でアドバイザー派遣をするといった制度が秋から始まります。二つ目は公共工事入札において、今までは働き方改革をすると、コストが掛かるんじゃないか、競争力が落ちるんじゃないかというふうに言っている企業が多かったので、過去の実績を参考に認定制度のようなものを作りました。次世代法といった法律ができました。くるみ等の認定を受けている、女性の活躍推進認定企業されている等の優良企業に対しては認定を行うということをやりました。

また若者の雇用推進面でも厚生労働省が認定制度を作るという話を聞いております。この認定を受けた企業に対して、国の公共入札で加点を行いますというようなことを決定しました。その筆頭に来るのが建設業です。今までは女性の活躍に躊躇であった業界が、入札価格が1割高くても、認定している企業に対して政府は発注するのだということを決めましたので、各県、特に西日本を中心に、建設業において女性の活躍に取り組むという、働き方改革を進めるという所が増えてきています。

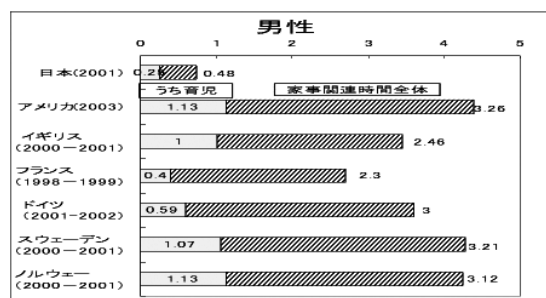
県に対しても強い指導という形で、これを行うということがこの間決定しましたので、

各県において、入札についてもこれを進めるというような仕組みになってきた形になります。

【男性の家事・育児参加】

ただし、男だけ外で働くというような仕組みが今後も続くとすれば、必ずしも女性の輝く社会につながるとは思いません。男の働き方、男の家事・育児参加も必要かと思えます。下のグラフは、各国男性の育児時間、家事時間です。

先進諸国の家事・育児時間（男性）
6歳未満児のいる男女の育児、家事関連時間（週全体）



日本は育児、6歳未満の子どものいる父親28分。育児時間と家事時間も合わせて、48分です。他の国々では、アメリカは合わせて3時間26分です。男は天国だというふうに言えるかもしれませんが、しかしその一方で女性はその国よりも家事・育児をやっているという数字が出ています。こうなってくるとやっぱり文化が違うんだよねというようなところになるかと思いますが、アメリカは昔から男が家事・育児をやってきたのかというと、決してそうではなかったという歴史が証明しています。やっぱりともに働かなければ、ともに家庭を維持できないというような状況に追い込まれ、急激に男性の家事時間が増加しました。文化的な考え方の変化は、実はむしろこの実態に即応する形で進んできたということが言えます。

働き方改革を考えると、仕事・家事・育児についても、また輝くことも『男女ともに』実現するような社会の到来を祈念してお話を終わります。どうもご清聴ありがとうございました。

地域活性化支援実行委員会 大阪視察

委員長 酒井 誠 (株)酒井建築設計事務所 代表取締役社長)

日 時：平成28年 8 月 6 日(土)

会 場：市立吹田スタジアム (大阪)

参加者：9名

スポーツを通じた地域活性化について調査研究している当委員会では、官民連携（PPP）の先駆的事例として注目される大阪の「市立吹田スタジアム」視察を行った。



【市立吹田スタジアム】

(1) 建設手法

スタジアム建設募金団体が寄附金にて建設。完成後は吹田市へ寄贈。管理運営は、指定管理者制度を利用してガンバ大阪が実施。



(2) 寄付金概要

建設資金合計140億円。法人寄附99億円（721社）、個人寄附6億円（34,627名）、助成金35億円（国交省・環境省・JSC）。



(3) 特徴

《臨場感溢れるスタジアム》

- ・ピッチに近いスタジアム
- ・全席屋根がカバーした快適な観戦環境
- ・回遊可能なコンコースで試合前後も楽しむ



《ヨーロッパスタイルのVIPフロア》

- ・高級感溢れるラウンジを設置
- ・2,000席のVIPエリアを完備
- ・ヨーロッパのような多様な観戦が可能



《環境配慮》

- ・500kwの太陽光発電
- ・雨水の再利用
- ・LED照明機器をナイター照明に採用

《最先端のシステム導入》

- ・基幹ネットワーク構築による顧客管理および販売管理
- ・セキュリティー、音響、映像、放送設備での最先端システムの導入
- ・将来を見据えた拡張可能なシステム構築



《地域防災拠点》

- ・自然エネルギーを活用した防災拠点整備
- ・災害対策本部のバックアップ機能
- ・災害用備蓄倉庫の設置と救援物資配送センターの役割
- ・避難所として利用
(短期滞在：800人／長期滞在：300人)



(4) スタジアムの活用

《スポーツを中心としたエンターテインメント拠点》

- ・Jリーグ、国際大会等の大規模サッカー興行開催

- ・すべてのお客様が楽しめる最高の空間づくり
- ・安全で快適な空間づくり
- ・良質な天然芝の育成等プレーの快適な競技環境づくり

《健康増進拠点》

- ・周辺スポーツ施設と連携した健康増進拠点
- ・ガンバ大阪のノウハウと周辺大学・医療機関と連携したスポーツプログラムの提供

《地域交流拠点》

- ・試合開催日以外にもぎわう施設をめざす
- ・大規模イベント開催により国内外へ発信
- ・環境教育の発信の場としての活用



【ガンバ大阪 試合観戦】

《ガンバ大阪V S サガン鳥栖》

サガン鳥栖をホームスタジアムに迎えたガンバ大阪は、17,355人の応援の中、2-1で逆転勝利し、今季初の本拠地連勝を飾った。臨場感あふれるスタジアムで、最高のプレーに酔いしれた。



国際化推進委員会 国際キャリア開発プログラムへの協力

委員長 益子 博美 (㈱花のギフト社 代表取締役社長)

日時：平成28年 8月27日(土)～29日(月)

場所：コンセーレ (栃木県青年会館)



「グローバル人財の育成」をテーマに調査研究を行っている当委員会では、宇都宮大学、大学コンソーシアムとちぎ等が主催する「国際キャリア開発プログラム」への協力事業の一環として、集中授業等へオブザーバーとして参加した。

〈国際キャリア開発プログラムとは〉

主催は宇都宮大学及びコンソーシアムとちぎ。豊富な経験を有する講師とともに、働くとは何か、そして仕事と地域や世界とのつながりについて考え、テーマ別の分科会ごとに、ワークショップやディスカッションを取り入れた合宿形式の集中授業を実施するもの。主に全国の学生を対象としているが、一般の参加も可能。また、高校生や社会人も毎年参加しており世代等を超えたプログラムとして展開。

～セミナープログラム (抜粋)～

- 1日目 全体講義／ワークショップ
パネルトーク
分科会
交流会
- 2日目 分科会
中間発表
- 3日目 全体発表
意見交換／全体統括 等



分科会では当委員会副委員長の㈱エイム相談役の生方氏が講師となり『海外で働く、起業するということ』をテーマに、参加者たちとディスカッションを行った。



交流会では、学生が積極的に参加委員に社会や企業について質問をする等、直接、企業家と話の出来る、有意義なプログラムであった。



社会貢献活動推進委員会 「中学校・高等学校への講師派遣事業」
話しことば実践講座「わかりやすく魅力的な授業の進め方」

委員長 生方 玉也（株エイム 相談役）



講師：加藤 昌男 氏

一般財団法人 NHK放送研修センター
日本語センター専門委員（元NHKアナウンサー）

【講師略歴】

1966年 早稲田大学卒
NHKにアナウンサーとして入局。東京アナウンス室をはじめ、札幌、福岡、名古屋放送局などでニュース、報道番組の取材・レポート、教育問題などを担当。
1999年～NHK放送研修センター日本語センター「先生のためのことばセミナー」「プレゼンテーション講座」などを担当
現在 NHK放送研修センター日本語センター専門委員。日本国語教育学会会員。

〔主な著書〕

『先生にこそ磨いてほしい「ことばの伝達力」』（NHK出版）
『3分勝負のプレゼンテーション』（NHK出版）
『テレビの日本語』（岩波新書1378）
『ザ・黒板～黒板の基礎知識から活用のワザ、電子黒板まで～』（学事出版）
など

日 時：平成28年 8月29日(月)
16：00～17：30

会 場：栃木県産業会館 7F 特別会議室
出席者：19名

「栃木県の次世代を担う人財の育成～キャリア教育への支援～」を活動テーマとする当委員会では、その一環として「中学校・高等学校への講師派遣事業」を実施しており、話し方の技術向上のために、加藤昌男氏（元NHKアナウンサー）を講師にお招きし、講座を開催した。

【講座要旨】

今回参加されたほとんどの会員は、講師派遣の経験がある。出張授業は教育の一環でもあり、社会との接点でもある。出張授業で、皆さんの経験、知識、見識なりを示せるように、基本も抑えながら本日の講座を進めていきたい。

《学校側の期待》

文科省は学習指導要領で「生きる力」を育むことを強調している。「生きる力」とは「自ら学び、考え、主体的に判断、行動し問題を解決する能力」のこと。学校は、出張授業で皆さんから「生徒たちの将来へ助言」「社会の先輩、地元の先輩からのメッセージ」

「通常の授業では得られない知識や考え方」を得ることで、「生きる力」を養うことに直結すると期待している。

《出張授業のテーマ》

出張授業では通常授業とは違う収穫を求められている。そのため、テーマは、「社会の変化、時代の変化」や「変化の中で生き抜く『生きる力』」へのアドバイス。「将来の夢、希望、目標」への助言や提言。「学ぶこと、働くことの大切さ」「趣味、特技の活かし方」「私の好きなことば、私のモットー」「私の学生時代」など、失敗談も含めて、講師の体験に基づいた具体的な話を期待している。



《授業をどうとらえるか》

授業時間が限られているため、伝えたいメッセージを絞る必要がある。授業は対面コミュ

ニケーション、「目の前の相手」への「生(LIVE)」の情報伝達である。学校に出向いて伝えるからには、講師の「ことば(話しことば)」×「全身表現(表情・態度・体の動き・目の動き)」×「視覚的な教材(映像素材)」の三つの要素すべてがプラスに働き、相乗効果を出していくことが重要である。



《効果的な授業の進め方》

50分の授業を設計するとき、まず、テーマとタイトルを明確にし、冒頭で明快なメッセージを伝え、魅力的な動機づけをする。中間には、ワクワク感を出すため、アピール・ポイント(売り物)を強調する。着地は、メッセージを繰り返すことで、しっかりと押さえる。「話しことば」の起承転結は、「結」を始めに示し、起・承・転、そして「結」を繰り返す展開とする。

「話しことば」は文字と違って形がなく、消えていく。人にもものを伝えるときは、整理して順序立てて話すこと。聴く側にとっては一回限りであるため、大切なことは、音の高低や強弱も意識して「音をきちんと出す」こと。ことばの意味を届ける気持ちで声にする。また、センテンスは短く簡潔に伝え、「話す場合の組み立て」も常に意識し、「相手の立場に立って話す」「意欲をもって伝える」という姿勢も大切である。

《魅力的な話し方 10のポイント》

- ①第一声は高めのトーンで快活に。「おはよう!」「こんにちは!」が50分を左右する。
- ②明るい表情、「届く声」で。4~5メートル先に声を届ける意識で、マイクに頼らない。
- ③効果的なアイ・コンタクト。反応の良い相手を中心に「8の字」の目配りをする。
- ④耳で聞いて理解できることばを使う。平易な言葉を使う。

- ⑤キーワード、固有名詞は、ゆっくり、はっきり明瞭に話す。
- ⑥あいまいなことばを連発しない。「説明の方をします」「いちおう」「ちょっと」「…等々」は使わない。
- ⑦生徒の反応を見てスピード調整をする。「うなずき」はOK。首をかしげたら要注意。
- ⑧ジェスチャー、表情、姿勢、態度は大きく、わかりやすく、効果的に「ことば」を補う。
- ⑨小道具や映像を有効に活用する。
- ⑩効果的な「問いかけ」で興味をひき、参加感を増す。

《図表を使って魅力的に伝える方法の実習》



理解しやすく事実を伝えることが大切。どこがポイントか、全体像を説明し、その後個別に指さしながら説明し、参加感のある問いかけや自然な言葉で話すなど、和やかな雰囲気の中にも真剣さが漂う実習となった。

《終わりに》

加藤先生は、小学校4年生の時に受けた出前授業の経験を話された。「鹿児島からのお客様がバレーボールのような白い球を持ってきた。黒板に『指宿』と書き『いぶすき』とふりがなを付け、これはそこで採れた『桜島大根』ですと説明され、びっくりした」という50年経っても覚えている話で聴く側も躍動感を覚えた。

「皆さんには、刺激のある授業をしてほしい。皆さんが出張授業で示すメッセージが、新たな発見や感動を生み、教科書とは違った学びや充足感を得られる付加価値のある楽しい50分の授業にしてほしい。学校の方でもあの先生に来ていただいて良かったと感じ、生徒にとっても思い出に残る授業となるはずである。」具体的な内容で、会員の話し方の技術向上をめざした、大変充実した講座になった。

報道代表者会との意見交換会

日 時：平成28年 9月 7日(水) 17:15

場 所：宇都宮東武ホテルグランデ



昨年に続き報道代表者会との意見交換会を行った。報道代表者会から幹事の共同通信社宇都宮支局の井上勝登支局長をはじめ11名、当会からは小林筆頭代表理事をはじめ25名の総勢36名が出席し開催した。

開会に先立ち、小林筆頭代表理事から「当会の活動の中心は、10の委員会・研究会による調査研究活動。昨年4月から新しいテーマを設定し調査研究を開始し、今年度は調査研究を取り纏める年度となっている。こういった活動をより充実したものとするためには、報道機関の皆様方のご理解が不可欠である。国や地方の情勢を熟知されている皆様から忌憚のないご指導、ご意見を頂戴したい。」との挨拶があった。



まず、産業政策委員会の板橋委員長から「平成27年度の活動報告と平成28年度の活動内容及び報告書・提言書に向けて」という内容で説明を行った。中でも28年度の活動報告とこれまでの研究成果の取り纏め方についてはより重点的に説明を行った。



その後、地域振興委員会（村上委員長）、経営問題委員会（村上副委員長）、社会問題委員会（上野委員長）、国際化推進委員会（鷹筈副委員長）、社会貢献活動推進委員会（屋代副委員長）、行財政改革推進委員会（伊沢委員長）、地域活性化支援実行委員会（酒井委員長）、未来経営研究会（郡司代表世話人）、栃木交流研究会（板倉会長）の順番でそれぞれの活動報告と今後の取り纏め方について説明を行った。



また、会議後開催した意見交換会では和やかな雰囲気の中、更なる親交が深められた。

社会問題委員会 第3回委員会

委員長 上野 勝弘（上陽工業㈱ 代表取締役）

日 時：平成28年9月21日(水)

場 所：静岡市役所企画局企画課

参加者：10名

「少子化対策」をテーマにしている当委員会では、首都圏に進学した若者のUターン就職を促すための先進事例について学ぶことを目的に第3回委員会「静岡視察」を行った。

内 容：(1) 静岡市の地方創生について
(2) 新幹線通学費貸与事業について
(3) 意見交換

講 師：秋山 秀夫氏

(静岡市企画局企画課地方創生推進室)



(1) 静岡市の地方創生について

静岡市の人口は2010年時点で716千人。1990年の739千人をピークに減少が始まっている。これは国や静岡県よりも早く、また政令指定都市20都市の中でいち早く人口減少が進んでいる。今後も加速度的に人口減少がすすみ2040年には558千人となる見込み。また、人口構成も65歳以上の人口が約200千人で高止まりしており、今後2040年まで現状程度で推移する。総体人口が減少の一途をたどっていることから、高齢化率は上昇の一途をたどる。社会動態では18歳～22歳の層が大幅な転出超過となっている。主な転出先は首都圏であり、こうした状況は宇都宮市に類似していた。

そうした中、総合戦略のキーワードに『未来市民』を掲げ、6つの戦略により

「まち・ひと・しごと」を活性化させ、地方創生の実現に向けて取り組んでいる。

(2) 新幹線通学費貸与事業について

総合戦略の一環として、静岡市内の自宅から県外の大学等へ通学する学生を対象に新幹線通学定期券の一部を貸与。卒業後、静岡市内に就職をした場合は返還免除とする事業となっている。平成28年4月から取り扱いを開始し募集件数の80%を超える申込を受ける等好評。保護者からも安心して自宅から通わせることが出来る等の意見を多く聞いている。取り扱いを開始したばかりであり、実質的な効果や運営上の課題は未知数な部分が多い。



～最後に～

静岡市と宇都宮市はいずれも首都圏に近く、若者の進学時の首都圏流出が共通の課題である。そうした中、静岡市が独自に取り組んでいる通学費貸与事業に関する講話は参考になった。若者のUターン策の多様性や独自性について考察する良い機会となった。限られた時間であったが、非常に濃密で有意義な視察となった。



地域活性化支援実行委員会 4プロ観戦ツアー 栃木ブレックス観戦

委員長 酒井 誠 (株)酒井建築設計事務所 代表取締役社長

日 時：平成28年 9月25日(日)

会 場：ブレックスアリーナ宇都宮

参加者：25名



【Bリーグ開幕】

バスケットボール男子の新リーグ「Bリーグ」の開幕戦が行われた。「エンターテインメント性の追求」を掲げるBリーグ。「非日常」を提供するアリーナのあちこちには、ファンが楽しめる新しい工夫がちりばめられていた。



① 大画面4面のLEDビジョン

- コート中央の上部の宙張りビジョン大画面には、選手のプレー映像のほか、これまで特設スクリーンで映していたチーム紹介・選手の個人成績も表示した。



② フェイスブック画面の記念撮影用パネル

- 試合会場の外には、観客が記念撮影できるフェイスブックの画面を模したパネルが用意されていて、多くのファンが利用していた。

③ グルメ

- 昨年度からの好評の「ブレックスカレー」、宇都宮市の名物の餃子、他にもオリジナル商品を提供し、食の面でも魅了した。



【ホームゲーム観戦】

《栃木ブレックス

V S 秋田ノーザンハピネッツ》

秋田との開幕節第2戦は、前日を上回るホームゲーム歴代2位3870人が詰めかけ、前日の開幕戦の雪辱を果たし、61-59で競り勝ち、地元でBリーグ初勝利を飾った。その後の懇親会では、参加者が初勝利の美酒に酔った。

試合・選手のプレー・会場設営等どれも素晴らしく、栃木ブレックスのBリーグ初代王者に向けて「また来て、応援したい」との声が多く聞かれた。



会務報告

平成28年7月～平成28年9月（敬称略）

内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者
社会問題委員会 第1回委員会 平成28年7月4日(月) 16:00～17:30	議 事 (1) 平成27年度活動の総括 (2) 今後の委員会活動について (3) その他	12名
企画運営委員会 第2回委員会 平成28年7月12日(火) 15:00～17:00	報告事項 (1) 第2回4経済同友会交流会について 検討事項 (1) 第31回全国経済同友会セミナーについて (2) 次期委員会について (3) 報道記者会との意見交換会について (4) 第2回ゴルフ大会について	21名
社会貢献活動推進委員会 第3回 平成28年7月12日(火)	議事 (1) 中学校・高等学校への講師派遣事業について (2) 社会貢献活動支援助成について (3) 委員会の活動報告（まとめ）に向けて (4) 今後の活動計画について ア 話しことば実践講座 イ 平成28年度助成団体・副助成団体の活動報告会 ウ 教育委員会との意見交換会について	15名
栃木交流研究会 第1回研究会 平成28年8月9日(火)	議 事 (1) 平成27年度活動報告及び平成27年度収支報告について (2) 平成28年度活動計画及び平成28年度予算について (3) 視察について (4) 同友酒場報告 (5) その他	20名
未来経営研究会 第2回世話人会 平成28年8月19日(金)	議 事 (1) 第2回例会の日程・場所の選定について (2) 第2回通常総会（役員改選・講演会）日程・講師の選定について (3) 第3回例会・海外視察の日程・場所の選定について	15名
企画運営委員会 第3回委員会 平成28年9月13日(火) 15:00～17:00	検討事項 (1) 次年度委員会テーマについて (2) ファミリークリスマス会について (3) 12月の企画運営委員会の開催場所について 報告事項 (1) 第2回4経済同友会交流会について (2) 第31回全国経済同友会セミナーについて (3) 講演会開催について	17名
第4回行政財政改革委員会 平成28年9月26日(月) 16:30～17:30	(1) 提言書概要（案） (2) その他	12名
第3回地域振興委員会 平成28年9月27日(火) 15:00～17:00	議 事 (1) 「北海道伊達市視察」報告 (2) 「トチギの未来・夢計画」作成会議 (3) その他	25名

中学校・高等学校への講師派遣事業（7～9月）（実施順、敬称略）

○栃木県立宇都宮工業高等学校（1年生）		
9月7日(水)	(株)ダイニチ 代表取締役 吉田 恭平	320名
○栃木県立黒羽高等学校（2年生）		
9月9日(金)	(株)サンテック 取締役副社長 屋代 郁夫	159名
○栃木県立佐野東高等学校（1年生）		
9月9日(金)	(株)フェドラ 代表取締役 陳 賢徳	240名
○栃木市立東陽中学校（2年生）		
9月16日(金)	(株)カナメ 取締役会長 渡部 渉	205名
○日光市立小林中学校（全校生）		
9月20日(火)	(学)金子学園まこと幼稚園 理事長 山村 達夫	55名
○真岡市立山前中学校（全校生）		
9月28日(水)	(株)栃木サッカークラブ 取締役相談役 水沼富美男	250名

ボランティアプロフェッサー講師派遣事業（7～9月）（実施順、敬称略）

○白鷗大学 工学部〔講座名：現代企業行動論〕		
7月11日(月)	日産自動車(株) 理事 栃木工場長 橋本 修	100名
○文星芸術大学〔講座名：キャリアガイダンス〕		
7月29日(金)	(株)アイディ 代表取締役社長 田村 晃	10名

産業政策「とちぎで輝く！Woman@Work」（実施順、敬称略）

放送日	出演者
7月1日(金)、8日(金)	藤井産業(株) 足利営業所 課長 前原 祐子
7月15日(金)、22日(金)	東芝ライテック(株) 市村 恵子
7月29日(金)、8月5日(金)	サロンドニッコー 代表 吉田 公美
8月12日(金)、19日(金)	金谷ホテル(株) ブライダル課 課長 深谷カンナ
8月26日(金)、9月2日(金)	中村土建(株) CS部 主任 柏倉 亜美
9月9日(金)、16日(金)	(医)北斗会 宇都宮東病院 高齢福祉部長 松浦富美恵
9月23日(金)、30日(金)	とちぎ男女共同参画センター 参事兼所長 善林 景子

新しい仲間たち


●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・平成28年10月19日 平成28年度第2回理事会での新規入会者

1. 会員

	<p>あらい ともあき 荒井 友章 宇都宮土建工業(株) 専務取締役</p> <hr/> <p>紹介者 藤井 昌一</p>		<p>いほら おさむ 伊原 修 (株)大高商事 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 藤井 昌一</p>
	<p>おかだ としはる 岡田 敏治 (株)竹中工務店 栃木営業所長</p> <hr/>		<p>たむら あつし 田村 篤史 シーデーピージャパン(株) 代表取締役</p> <hr/> <p>紹介者 中津 正修</p>
	<p>なかじま きよりの 中島喜代典 丸三産業(株) 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 川嶋 幸雄・伏木 正人</p>		<p>はやかわ とおる 早川 徹 (株)近代ビル管理 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 齋藤 正治</p>

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）※平成28年9月末日までの交代

	<p>いなみ えいち 稲見 英一 (株)ホテル東日本宇都宮 総支配人</p> <hr/> <p>変更前 相澤 敬一</p>
---	---

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）※平成28年9月末日までの退会

- ・生方 玉也（(株)エイム 相談役）
- ・小島 一夫（山水プラント(株) 代表取締役）
- ・坂本 晃一（(株)坂本工芸社 代表取締役）
- ・鈴木 忠（(医)慈全会 専務理事）
- ・山崎 好一（(株)あさひ 理事長）

※平成28年9月末日現在の会員数は268名、準会員数は8名です。

引続き会員増強にご協力願います。